

公的年金の財政検証に思う

元厚生労働副大臣、前参議院議員 辻泰弘

公的年金についての財政検証が公表された。経済前提など議論すべき点もあるが、今後の年金制度を検討する大きな手掛かりとなろう。新たな財政検証に接し、かつて厚生労働行政の責任ある立場にいた者として、

- ①国家と国民との大いなる契約というべき年金制度の破綻は国家の消滅を意味するもので、破綻はあり得ない。今回の結果でも財政的に厳しいことは事実だが、日本の年金制度は決して破綻していない。若い世代にも信頼して頂くに値する制度である。
- ②自らの老後の備えとなり、障害・死亡のリスクにも対応した公的年金制度は全ての国民に有益であり、必要であり、継続すべきものである。
- ③子どもから親への仕送りを社会化した年金制度はいかなることがあっても共生・連帯の精神で国民みんなで支えていかなければならない。
- ④年金、医療、介護など日本の社会保障制度になお課題は多くあるが、国際的に見た給付水準はかなりのレベルに達しており、それを支える税と社会保険料の国民負担は今後一層求めていかなければ成り立たない。
- ⑤所得代替率50%の確保は、老後の生活保障の見地から将来においてもめざすべき給付水準の目安として堅持し、維持していくべきである。

以上についての理解を訴えたい。

財政検証は5年後までに所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合に対応策を求めるものだが、結果は最も早く50%となるケースが2036年度。今後の政策努力で50%の堅持が可能であることが明らかになった。

そのための三つの具体策の第一は被用者

保険の適用拡大。より多くの方々の被用者年金加入に向け、産業界の理解の下に進めるべきである。

第二は基礎年金の納付上限の65歳への延長と支給開始年齢の選択制。高齢化が進む中、必要な改革である。

第三は年金額を自動的に引き下げるマクロ経済スライドを物価・賃金の伸びが低い場合でも発動する措置。これについて前スウェーデン大使は「同国で自動調整に猛反発が起きている。日本でデフレ時の引き下げを行えば赤字国債増発で支援をとの議論になりかねず、慎重に考えるべき」と述べた。肝に銘ずべきである。高齢者の生活実態、今日の日本を築いた世代の貢献に十分な配慮が必要である。

同時に、現行のマクロ経済スライドは基礎年金にも適用され、実質価値を減減させるものとなっている。

老後生活の基礎的消費支出を賄うものとされてきた基礎年金へのマクロ経済スライドの適用は見直すべきである。

なお、マクロ経済スライドという言葉もマクロ経済とは直接関係ないにもかかわらず、制度検討過程の仮称のまま今日に至っているものであるが、もっと本来の意味を表すわかりやすい名称に改めるべきであろう。

今日、日本は世界一の長寿国となった。平和で豊かで安定した国なればこそその結果である。年金も社会保障も財政は極めて厳しい状況だが、それはまさに「うれしい悲鳴」と呼ぶべきではないか。負担増も給付減もつらい選択だが、トータルとしての国民全体の幸せ度を最大化する、その理想をめざした国民的議論をこれからスタートさせるべきである。